

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

菱樹脂

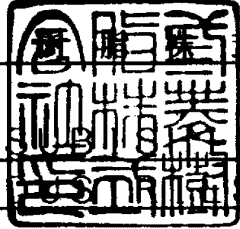
半 期 報 告 書

(証券取引法第24条の5第1項に基づく報告書)


(第70期中) 自 昭和59年 1月 1日
至 昭和59年 6月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 9月 6日提出

会 社 名 三 菱  有 限 公 司

英 訳 名 MITSUBISHI PLASTICS
I N D U S T R I A L S L I M I T E D

代表者の役職氏名 取締役社長 木下英俊 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電話番号 03(283)4006

取 締 役
連 絡 者 管理本部総務部長 荒木秀浩

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連 絡 者 上記に同じ

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共 17 枚)

目 次

第1 会社 の 概 況	1
1 資本金の増減	1
2 大株主の状況	1
3 株価および株式売買高の推移	1
4 役員の変動	2
5 従業員の状況	2
第2 事業および営業の状況	3
1 事業の状況	3
2 営業の状況	3
第3 設 備 の 状 況	5
1 設備の変動	5
2 設 備 計 画	5
第4 経 理 の 状 況	6
中間監査報告書	7
1 中間財務諸表	8
2 そ の 他	14

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当上半期中の増加	当上半期末現在の資本金
7,420百万円	383百万円	7,804百万円

- (注) 1. 当上半期中の資本金の増加は、転換社債の転換によるものであります。
 2. 昭和59年6月30日現在における転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

1988年6月30日満期スイス・フラン建利札付無記名式転換社債		
残 高	368百万円	転換価額 271円
	(3,250千スイス・フラン)	資本組入額 1株につき134円

2. 大 株 主 の 状 況

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三菱化成工業(株)	67,200 千株	50.35 %
三菱モンサント化成ビニル(株)	5,880	4.41
(株) 三菱銀行	2,960	2.22
明治生命保険(相)	2,866	2.15
日本証券金融(株)	2,836	2.12
野村証券(株)	2,357	1.77
三菱樹脂持株会	1,980	1.48
日本生命保険(相)	1,952	1.46
ザチエースマンハッタンバンク。 エヌエイ、ロンドン	1,783	1.34
三菱信託銀行(株)本店営業第1部	1,232	0.92
計 10 名	91,047 千株	68.22 %

3. 株 価 お よ び 株 式 売 買 高 の 推 移

当上半期中に おける月別最 高・最低株価 および株式売 買高	月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最 高	370円	350円	425円	434円	406円	374円 ※340円
最 低	331円	315円	340円	395円	332円	333円 ※313円	
売買高		11,066千株	5,673千株	36,416千株	10,106千株	3,523千株	2,234千株

- (注) 1. 東京証券取引所市場第1部における普通取引の市場相場および株式売買高によりました。
 2. ※は新株権利落後の株価であります。(昭和59年6月30日割当てによる1:0.08の割合の無償新株式発行)

4. 役員 の 異 動

前期の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

5. 従 業 員 の 状 況

全 従 業 員 の 人 数	平 均 給 与 月 額
1,963 名	287,666 円

(注) 平均給与月額(税込)は昭和59年6月度の支給実績であり、基準外賃金を含み賞与を含んでおりません。

第 2 事業および営業の状況

1. 事業の状況

当上半期中において特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当樹脂加工業界は、塩化ビニルパイプについて、特定産業構造改善臨時措置法に基づく構造改善への具体的対応策が積極的に進められる一方、景気の回復を反映して比較的順調のうちに推移いたしました。

このような情勢の下、当社は、積極的かつきめ細かい販売活動を展開し、売上の確保、製品価格の改善に努める一方、経営の各般にわたり効率化を推進いたしました結果、当上半期の売上高は478億5千3百万円と前年同期比14.9%の増収となり、損益面につきましても6億1千9百万円の利益を計上することができました。

(2) 生産能力

(月産能力：単位トン)

製 品 名	前事業年度末現在	当上半期末現在
	昭和58年12月31日	昭和59年 6月30日
パイプ製品	7,200	6,800
フィルム製品	2,400	2,470
成形製品	5,363	6,430
住宅関連製品	900	900

- (注) 1. 生産能力の算出基準は、1日24時間、1箇月29日稼働で算出しております。また、本生産能力は最も標準となる基準品によって算出いたしました。したがって、品種の切替により多少の増減を生じます。
2. 外注生産は含んでおりません。

(3) 生産実績

イ. 社内生産実績

(単位：百万円)

製 品 名	前 年 上 半 期		当 上 半 期	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
パイプ製品	8,374	1,395	9,946	1,657
フィルム製品	7,544	1,257	8,478	1,413
成形製品	8,703	1,450	11,208	1,868
住宅関連製品	3,084	514	2,814	469
合 計	27,707	4,617	32,448	5,408

- (注) 生産金額は販売単価によって算出いたしました。

ロ. 仕入実績

(単位：百万円)

製 品 名	前 年 上 半 期		当 上 半 期	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
パイプ製品	4,020	670	4,917	819
フィルム製品	626	104	808	134
成形製品	2,902	483	3,736	622
住宅関連製品	6,279	1,046	6,354	1,059
合 計	13,828	2,304	15,816	2,636

(注) 上記金額は販売単価によって算出いたしました。

(4) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(5) 販売実績

(単位：百万円)

製 品 名	前 年 上 半 期			当 上 半 期		
	金 額	月 平 均	割合	金 額	月 平 均	割合
パイプ製品	12,572 (46,675トン)	2,095 (7,779トン)	30.2%	14,748 (51,882トン)	2,458 (8,647トン)	30.8%
フィルム製品	8,113 (13,995トン)	1,352 (2,333トン)	19.5%	9,133 (15,190トン)	1,522 (2,532トン)	19.1%
成形製品	11,595 (29,520トン)	1,932 (4,920トン)	27.8%	14,815 (39,150トン)	2,469 (6,525トン)	31.0%
住宅関連製品	9,382 (8,004トン)	1,563 (1,334トン)	22.5%	9,157 (7,358トン)	1,526 (1,226トン)	19.1%
合 計	41,664	6,944	100.0%	47,853	7,975	100.0%

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中に設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当上半期中に完成した主なものは次のとおりであります。

工場名	設備内容	支払額	完成年月
長浜工場	プラスチックフィルム設備 電子関連部品設備 プラスチック容器設備 試験研究設備	百万円 1,571	59.6
平塚工場	プラスチック容器設備 成形品金型設備 試験研究設備	1,030	59.6
美祿工場	硬質塩化ビニルパイプ設備	30	59.6
合 計		2,631	-

(2) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

工場名	設備内容	目的	予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月
長浜工場	プラスチックフィルム設備 電子関連部品設備 試験研究設備	合理化、生産増強 および試験研究の強 化充実	百万円 1,840	百万円 39	59.1	61.5
平塚工場	硬質塩化ビニルパイプ設備 成形品金型設備 試験研究設備	合理化、生産増強 および試験研究の強 化充実	1,368	26	59.1	60.6
美祿工場	硬質塩化ビニルパイプ設備	合理化	70	-	59.1	60.1
合 計			3,278	65	-	-

(注) 上記設備計画についての所要資金3,213百万円は、自己資金および転換社債(昭和59年9月発行)による資金を充てる予定であります。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
なお、本報告書の金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載しております。
2. 当中間会計期間（昭和59年1月1日から昭和59年6月30日まで）に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新光監査法人の中間監査を受け、次頁のとおり中間監査報告書を受領いたしました。

中間監査報告書

三菱樹脂株式会社

取締役社長 木下英俊 殿

昭和59年8月10日

新光監査法人


代表社員 公認会計士

辻 真 

関与社員 公認会計士

川本義人 

関与社員 公認会計士

伊藤瑛介 

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この半期報告書に記載されている三菱樹脂株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（昭和59年1月1日から昭和59年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して三菱樹脂株式会社の第70期事業年度の中間会計期間（昭和59年1月1日から昭和59年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和58年 6月30日)		当中間会計期間末 (昭和59年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (昭和58年12月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金および預金	14,218		13,739		14,190	
受取手形 ※ 5	14,449		18,336		18,110	
売掛金	9,436		10,708		9,598	
有価証券 ※ 3	7,687		5,709		6,536	
たな卸資産	7,134		8,246		7,863	
その他 ※ 3	3,013		2,886		3,008	
貸倒引当金	△ 299		△ 334		△ 320	
流動資産合計	55,640	66.9	59,293	66.8	58,988	68.4
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ 1 ※ 2						
建物	5,012		5,221		5,158	
機械装置	9,102		10,022		9,537	
その他	7,034		9,052		7,338	
計	21,149	25.5	24,296	27.4	22,033	25.6
2 無形固定資産	179	0.2	178	0.2	178	0.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	996		1,052		1,046	
関係会社株式 ※ 3	2,865		2,908		2,908	
長期貸付金	1,617		243		261	
その他	714		802		769	
貸倒引当金	△ 11		△ 2		△ 2	
計	6,181	7.4	5,005	5.6	4,984	5.8
固定資産合計	27,510	33.1	29,480	33.2	27,196	31.6
資 産 合 計	83,151	100	88,773	100	86,185	100
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	21,023		24,636		23,937	
買掛金	5,581		6,632		5,799	
短期借入金	20,712		21,446		21,007	
未払事業税等	—		176		302	
未払法人税等	—		613		1,043	
賞与引当金	493		498		469	
事業税等引当金	123		—		—	
法人税等引当金	380		—		—	
従業員預金	2,658		2,678		3,051	
設備関係支払手形	1,184		2,643		1,796	
その他	5,089		5,485		3,849	
流動負債合計	57,246	68.8	64,811	73.0	61,257	71.1

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和58年 6月30日)		当中間会計期間末 (昭和59年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (昭和58年12月31日)	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %
II 固定負債						
転換社債 ※3	3,971		368		1,134	
長期借入金	9,684		7,004		8,381	
退職給与引当金	2,369		2,591		2,463	
科学技術博出展引当金	—		15		10	
固定負債合計	16,024	19.3	9,979	11.2	11,989	13.9
負債合計	73,270	88.1	74,791	84.2	73,246	85.0
(資本の部)						
I 資本金	6,000	7.2	7,804	8.8	7,420	8.6
II 資本準備金	348	0.4	2,146	2.4	1,763	2.1
III 利益準備金	684	0.8	747	0.8	714	0.8
IV その他の剰余金						
任意積立金	1,880		1,991		1,880	
中間(当期)未処分利益金	968		1,293		1,159	
その他の剰余金合計	2,848	3.5	3,284	3.8	3,040	3.5
資本合計	9,880	11.9	13,982	15.8	12,938	15.0
負債資本合計	83,151	100	88,773	100	86,185	100

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自昭和58年 1月 1日) 至昭和58年 6月30日)		(自昭和59年 1月 1日) 至昭和59年 6月30日)		(自昭和58年 1月 1日) 至昭和58年12月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
		%		%		%
I 売 上 高	41,664	100	47,853	100	87,672	100
II 売 上 原 価	33,708	80.9	39,018	81.5	70,612	80.5
売上総利益	7,955	19.1	8,834	18.5	17,060	19.5
III 販売費および一般管理費	6,448	15.5	6,749	14.1	13,196	15.1
営業利益	1,506	3.6	2,084	4.4	3,863	4.4
IV 営業外収益 ※1	846	2.0	741	1.5	1,590	1.8
V 営業外費用 ※2	1,714	4.1	1,463	3.1	3,283	3.7
経常利益	639	1.5	1,362	2.8	2,171	2.5
VI 特別利益 ※3	252	0.6	—	—	316	0.4
VII 特別損失 ※4	—	—	35	0.1	308	0.4
税引前中間(当期)純利益	891	2.1	1,327	2.7	2,179	2.5
法人税および住民税	463	1.1	708	1.4	1,229	1.4
中間(当期)純利益	428	1.0	619	1.3	950	1.1
前期繰越利益	539		674		539	
中間配当額	—		—		300	
中間配当に伴う						
利益準備金積立額	—		—		30	
中間(当期)未処分利益金	968		1,293		1,159	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自昭58年 1月 1日 至昭58年 6月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自昭59年 1月 1日 至昭59年 6月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続との相違点	<p>(1) 退職給与引当金繰入額は、中間会計期間が属する事業年度の見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費は、中間会計期間末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分し計上しております。</p> <p>(3) 法人税および住民税ならびに事業税については、当中間会計期間の課税所得見積額に基づいて計算された税額を計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 評価基準 原価法</p> <p>(2) 評価方法 移動平均法</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定額法を採用しております。	同 左
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定引当金の繰入および取崩方法 商法第 287条の 2の改正により特定引当金の計上はありません。 なお、前期末において取崩すべき金額を損益計算書の特別利益に計上し残額を資本の部中その他の剰余金に振り替えました。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 イ 当社は昭和40年(第40期)より満35才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金の受給資格者は、定年退職者に限られております。 ロ 昭和58年 3月31日現在の過去勤務費用の現在額は 357百万円であります。 ハ 過去勤務費用の掛金期間は 8年 3カ月であります。</p> <p>(3) 社債発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) 適格退職年金制度 イ 当社は昭和40年(第40期)より満35才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金の受給資格者は、定年退職者に限られております。 ロ 昭和59年 3月31日現在の過去勤務費用の現在額は 734百万円であります。 ハ 過去勤務費用の掛金期間は 8年 3カ月であります。</p> <p>(3) ———</p>

(4) 表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
	<p>諸税金に関する科目の区分表示</p> <p>従来、貸借対照表上「事業税等引当金」および「法人税等引当金」として表示しておりました諸税金の未納付額は、前事業年度末において日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、「未払事業税等」および「未払法人税等」として表示変更したことに伴ない、当中間会計期間末においても同様に表示いたしました。</p>

(5) 注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (昭和58年 6月30日)	当中間会計期間末 (昭和59年 6月30日)	前事業年度末 (昭和58年12月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	18,625百万円	20,351百万円	19,408百万円
※ 2 (1) 担保資産			
有形固定資産	12,301百万円	—	—
(工場財団)	(12,131百万円)		
(土地)	(169百万円)		
工場財団	—		
建物		3,456百万円	3,530百万円
機械装置		7,697百万円	8,122百万円
その他		2,672百万円	2,872百万円
合 計		13,826百万円	14,526百万円
(2) 上記担保資産に対応する債務			
長期借入金	12,105百万円	9,684百万円	10,871百万円
(1年内返済予定分を含む)			
※ 3 外貨建資産および負債			
有価証券	—	4,681,704米ドル (1,094百万円)	—
その他(未収入金)	7,791,828ベルギーフラン (36百万円)	—	—
関係会社株式	15,300,000ベルギーフラン (73百万円)	25,500,000ベルギーフラン (117百万円)	25,500,000ベルギーフラン (117百万円)
転換社債	35,000,000スイス・フラン (3,971百万円)	3,250,000スイス・フラン (368百万円)	10,000,000スイス・フラン (1,134百万円)
	—	—	
			<p>なお、外貨建長期金銭債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は、次の通りであります。</p> <p>(科 目) 転換社債 (貸借対照表計上額) 1,134百万円 (決算日の為替相場) による円換算額 1,066百万円 (差 益) 68百万円</p>

期 別 項 目	前中間会計期間末 (昭和58年 6月30日)	当中間会計期間末 (昭和59年 6月30日)	前事業年度末 (昭和58年12月31日)
4 偶発債務 関係会社等の金融機関等借 入金に対する保証債務	6,402百万円	4,597百万円	5,093百万円
※ 5 受取手形割引高	10,748百万円	10,745百万円	10,596百万円

(損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自昭和58年 1月 1日 至昭和58年 6月30日)	当中間会計期間 (自昭和59年 1月 1日 至昭和59年 6月30日)	前事業年度 (自昭和58年 1月 1日 至昭和58年12月31日)
※ 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	323百万円	266百万円	673百万円
※ 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息および割引料 社債発行費	1,554百万円 101百万円	1,412百万円 —	3,093百万円 101百万円
※ 3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 (土地・建物)	216百万円	—	262百万円
※ 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損	—	35百万円	269百万円
5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	1,242百万円 1百万円	1,268百万円 1百万円	2,546百万円 3百万円

2. そ の 他

(1) 昭和59年5月28日開催の当社取締役会の決議により、昭和59年8月15日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れた部分の一部につき、商法第293条の3の2の規定に基づき、無償新株式(昭和59年6月30日正午現在の発行済株式総数に0.08を乗じた株式数、1株の発行価額50円)を発行いたしました。

イ. 発行株式数 10,677,290株

ロ. 配当起算日 昭和59年7月1日

これに伴い、既発行転換社債の転換価額および1株の資本組入額は、昭和59年7月1日以降次のように変更されました。

転換社債銘柄	転換価額		1株の資本組入額	
	調整前	調整後	調整前	調整後
1988年6月30日満期スイス・フラン建転換社債	271円	250円90銭	134円	124円

- (2) 昭和59年8月10日開催の取締役会において、昭和59年6月30日現在の株主名簿に記載された最終の株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当総額	1株当たりの中間配当額	支払開始日
333,665,343円	2円50銭	昭和59年9月13日

- (3) 昭和59年8月16日および昭和59年8月23日開催の当社取締役会において、1989年12月31日満期スイス・フラン建転換社債の発行につき、下記のとおり決議いたしました。

- イ. 払込期日および発行日 1984年9月10日(スイス時間)
- ロ. 発行総額 60,000千スイス・フラン(約60億円)
- ハ. 発行価額 額面金額の100%
- ニ. 利 率 額面金額に対して年2.25%
- ホ. 転換のための固定為替レート 1スイス・フラン=101.21円
- ヘ. 当初の転換価額 366円
- ト. 転換により発行する株式の内容 当社記名式額面普通株式(現在1株の額面金額50円)
- チ. 転換請求期間 1984年9月20日から1989年12月20日の営業時間終了時まで。(スイス時間)
- リ. 募集方法 総額個別買取引受による私募